

令和8年度（2026年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	吹田商工会議所
代表者職・氏名	会頭 古川 國久
所在地	〒564-0041 大阪府吹田市泉町2丁目17番4号
設立年月日	昭和23年10月14日
職員数	12
うち経営指導員数	9
所管地域	吹田市（一部事業において三島地域）
管内事業所数	11,703（令和3年経済センサス活動調査 市町村別民営事業所数）
うち小規模事業者数	6,892（令和3年経済センサス活動調査 市町村別小規模事業者数）
会員数	2,302（令和7年12月末現在）
組織率	19.4%
担当者職・氏名	事務局長・中小企業振興部長 谷 将行
連絡先電話番号	06-6330-8001
連絡先メールアドレス	tani@suitacci.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 (2)行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5)商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6)輸出品の原産地証明を行うこと。 (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8)商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9)商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10)博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11)商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。 (12)商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。 (13)商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。 (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18)外国人材の受入れおよびその支援に関する事業を行うこと。 (19)前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。 (定款第7条より)	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

吹田市は、万博記念公園等の豊かな緑を備えた「住宅都市」としての側面と、優れた交通利便性を背景とした「産業集積都市」の側面を併せ持ち、大阪府内第3位の高い開業率を誇る都市である。しかし、市内事業所の大半を占める中小企業・小規模事業者は、現在、いくつかの構造的な変化や多様な経営課題への対応を迫られている。

主な課題の一つは、労働力の都心流出による「職住分離」に伴う人材確保の難化である。全国の中小企業における大卒求人倍率が8.98倍に達する深刻な人手不足の中、市内企業も大阪市等の都心企業との激しい獲得競争にさらされている。また、新卒者の約3割が入社3年以内に離職する傾向もあり、ハラスメント対策を含む定着支援や労務管理の強化が重要となっている。

経営面では、物価高騰や人手不足を背景とした賃上げ圧力が収益を圧迫しており、生産性向上のためのDX・AI活用が不可欠である。しかし、中小企業の6割以上が生成AIの活用方針を明確化できておらず、効果的な活用方法の不明さが導入の障壁となっている。さらに、サプライチェーン攻撃の激増に伴うセキュリティ対策や、2026年7月の障がい者法定雇用率引き上げへの対応など、企業が取り組むべきリスク管理の範囲も拡大している。加えて、起業意欲の高い女性層の支援ニーズも多様化しており、個々の状況に即したきめ細かな支援が求められている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

令和8年度は吹田市が主導する「（仮称）吹田市商工振興ビジョン2035」の始動年度にあたる。当所はこの新ビジョンの着実な実行と浸透を図り、行政や市民、事業者、経済団体等が目標を共有する全市的な推進体制を整備する。具体的な活性化の方向性は以下の通りである。

第一に、市内事業者の人材確保と育成を強化する。都心部へ流出する労働力を市内に呼び戻すため、副業・兼業人材の活用や多様な働き手の確保、ハラスメント対策を通じた魅力ある職場づくりを支援し、地域内での人材還流を促進する。

第二に、物価高騰や賃上げへの対応支援を深化させる。生成AIやDX等のデジタル技術の導入支援を通じて労働生産性を高め、コスト増を吸収しつつ持続的な賃上げが可能な経営基盤の構築を促す。

第三に、地域経済の新たな担い手を創出する。創業塾や女性創業塾等の伴走型支援を展開し、高い開業率を維持・発展させるとともに、開業後の定着までを一貫してフォローする。中小企業・小規模事業者の発展を最重要視し、関係各所との協働を通じて、変化に強く活気ある地域経済の実現に取り組む。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

吹田商工会議所

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		332 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	330			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	20			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	15			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	60			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	4			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	5			0.0%
7	記帳支援	事業所	30			0.0%
8	労務支援	支援数	10			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	5			0.0%
10	販路開拓支援	支援数	30			0.0%
11	事業計画作成支援	支援数	100			0.0%
12	創業支援	事業所	10			0.0%
13	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
14	生産性向上支援	事業所	10			0.0%
15	財務分析支援	事業所	10			0.0%
16	債権保全計画作成支援	事業所	3			0.0%
17	事業承継支援	事業所	5			0.0%
18	制度対応等	事業所	5			0.0%
19	災害時対応支援	事業所	0			-
20	フォローアップ支援	事業所	0			-
21	結果報告	事業所	330			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
今年度は前年度実績に基づき、事業所カルテ・サービス提案330件を目標とする。重点項目の事業計画作成支援は98件を掲げ、補助金活用等による販路拡大を支援する。合わせて賃金引上げに向けた収益力向上の助言を行うとともに、ニーズの高い創業や販路拡大に伴う資金調達支援に的確に対応する。指導員のスキルアップと専門家連携を強化し、各事業所の課題に即した効果的な伴走支援を実現する。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
22	法務相談	日数	0			-
23	税務相談	日数	0			-
24	金融相談	日数	0			-
25	労務相談	日数	0			-
26	その他相談	日数	0			-

支援のポイント・成果

○実績時記入

事業名		創業塾・創業者交流会事業		事業番号	Ⅰ	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2010	年度～	年度まで	17	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	地域創業の促進と、優秀なビジネスプランを持つ創業者に対する継続的な支援により、創業者を育成する。また、創業者・創業準備者の事業の発展や円滑なスタートアップに資するネットワーク作りを促進する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 2018年に施行された改正産業競争力強化法は、開業率のさらなる向上を目的として「創業支援等事業」を規定し、創業機運の醸成から起業家教育まで広範な支援を求めている。これを受け吹田市では、吹田商工会議所、日本政策金融公庫吹田支店と連携した「すいた創業支援ネットワーク」を構築し、認定計画に基づく施策を推進している。2016年経済センサスによると、本市の開業率は大阪府内で第3位、全国の事業所1万以上の112市区中で第13位と極めて高い水準にある。この旺盛な起業意欲を地域産業の振興に直結させるため、「創業塾」を継続開催している。本事業は、創業予定者に対して経営知識の習得等のソフト面での支援を重点的に行い、着実な新規開業とその後の定着をフォローすることで、地域経済の持続的な活性化に寄与することを目的とする。 【企業ニーズ】 2023年版「中小企業白書」が引用する調査によれば、起業準備段階の最大の課題は「経営知識・ノウハウの不足」であり、次いで「資金調達の目処」が挙げられている。これらソフト・ハード両面の障壁が起業を阻む一方、起業に踏み切れた理由としては「相談できる支援者の存在」が最も高い。このことから、専門家による対面支援や具体的なノウハウ提供へのニーズは極めて大きいと言える。また、過去の創業塾受講生が自主的に交流会を企画・実施した事例が示す通り、創業期特有の孤独感や悩みを共有し、課題解決を図る横の繋がりの形成は非常に重要である。受講修了後も継続して交流の場を提供し、互いに切磋琢磨し合う環境を整備することは、事業の継続率向上や新たなビジネスチャンスの創出に向けた不可欠なニーズとして認識されている。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象とする。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和7年度（2025年度）の本講座は、9月から10月の土曜日計5日間にわたり実施し、42名の受講者を数えた。受講者アンケートの結果、「満足」および「やや満足」との回答が90%に達しており、講座内容に対し極めて高い評価を得ることができた。これにより、市内の旺盛な創業ニーズに対し、経営・財務・販路開拓等の不可欠な知識提供を高い水準で遂行したと言える。 一方で、受講者からの多角的なフィードバックに基づき、カリキュラムの継続的な質的向上が求められている。次期以降の実施においては、受講生からの具体的な改善要望を真摯に反映させ、各専門分野に精通した講師選定をさらに強化する。これにより、受講生の多様な事業形態に即した、より実効性の高い講義内容へと最適化を図る。 また、創業塾終了後においても、受講生同士の横の繋がりを維持・強化する交流機会を継続的に提供し、地域経済の活性化を担う持続可能な経営体の育成に尽力する。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		①＜創業塾＞ 【事業手法】：人材交流型 【実施時期】：2026年9月～10月頃を予定（全5回実施予定） 【実施場所】：吹田商工会議所 【実施方法】：対面ワークショップ形式 【対象】：創業者、創業予定者、創業に関心のある者 【講師選定】：創業支援に実績のある当カリキュラムの内容についての専門的な知識・経験を有する者 【実施内容】：創業やスタートアップ段階における必要な知識を学ぶことにより、起業後の円滑な事業運営につなげることを目的とした事業内容とする。 ②＜創業者・創業準備者 意見交換・交流会＞ 【事業手法】：人材交流型 【実施時期】：2027年1月頃を予定（当所の他の事業との調整により、随時変更を検討） 【実施場所】：吹田商工会議所 【実施方法】：対面交流会形式 【対象】：創業者、創業予定者（過去の創業塾受講者からの参加も広く募る） 【講師選定】：スタートアップ・創業支援の経験を持つファシリテーションスキルを持つ専門家 【実施内容】：知識の習得のみでは得ることができない、先輩起業家の実体験からの学びや起業後のネットワークづくりを行うことにより、創業時の不安を取り除き、事業を成功に導くための機会とすることを目的とする。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-17	起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a)府施策連携：当府施策連携事業担当部署と連携して、府支援施策の紹介を行う。創業支援機関ネットワーク会議とも連携して活動を推進する。 (c)市町村連携：吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、2014年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進していく。 (d)相談事業相乗効果：当事業を通じて、創業を真剣に考える希望者の個別の相談・アドバイスを実施する。						
主な事業の口	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去の参加企業数から数字を設定。				
	65	社	当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知を行う。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事後アンケートで、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合			数値目標	80	%

目標	その他目標値	目標値の内容⇒											
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費				
		⇒	40,400	円 ×	35	社 ×	1.50	=	2,121,000		円		
			40,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,212,000		円		
				円 ×		社 ×		=			円		
				円 ×		社 ×		=			円		
				円 ×		社 ×		=			円		
				円 ×		社 ×		=			円		
			合計		65	社	(小計)		3,333,000		円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)											円
		計										3,333,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
	算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等						
②受益者負担				円	負担金の積算								
標準事業費		補助率						(①市町村等+②受益者負担)					
3,333,000		円	×	1.00	=	3,333,000	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)					
	○	吹田商工会議所		3,333,000 円		65							
				円									
				円									
				円									
				円									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		過年度実績を基準に設定。 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知を行う。				
		35	社					
	支援対象企業の変化	指標	事後アンケートで、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合			数値目標	80	%
事業 の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業 の 目標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		過年度実績を基準に設定。 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知を行う。				
		30	社					
	支援対象企業の変化	指標	事後アンケートで、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合			数値目標	80	%
事業 の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者向け企業面接会		事業番号		2	新規/継続		継続	
想定する実施期間		2014	年度～	年度まで	12	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要		大阪府、吹田市、ハローワーク淀川と連携し、障がい者と地域中小企業との就職面接会を開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)		障がい者雇用促進法の改正により、事業主の責務として適当な雇用の場の提供、適正な雇用管理等に加え、職業能力の開発及び向上に関する措置が含まれることが明確化された。制度面では精神障がい者の算定特例延長や特定短時間労働者の雇用率算入に加え、法定雇用率は2024年4月の2.5%を経て、2026年7月には2.7%への引き上げが決定している。このように企業における障がい者雇用の重要性はかつてなく高まっている。 雇用に不安を抱える中小企業・小規模事業者に対し、法定雇用率達成に向けた伴走支援を継続する。中小企業において障がい者雇用は管理上の懸念も多いが、公的機関が介在し、事前の面談を通じて求職者の障がい特性や能力を企業側が正しく理解することで、ミスマッチの解消を目指す。単なる雇用の場の提供にとどまらず、適正な雇用管理への助言を行うことで職場定着と長期雇用の実現を図り、地域経済の包摂的な発展に寄与することを目指す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)		吹田市内（11,703事業者）を中心とした労働環境の改善や人材育成、人手不足対策の推進を志向している中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2025年度の本事業は、2025年11月17日に開催し、参加企業8社に対し面接者数20名、採用者数2名の実績となった。前年度（参加企業8社・面接者数37名）と比較し、面接者数が大幅に減少したことは次年度への大きな課題である。 応募状況を分析すると、職種によるニーズの偏りが顕著であり、特に事務職への就業希望が極めて高い傾向にある。今後は、事務職分野の求人開拓を各事業所へ働きかけるとともに、事務職以外の職種においても、障がい者の特性に配慮した業務内容の再編や職場環境の整備を促進することが重要である。 また、集客力の向上を目指し、開催場所の再選定を含めた多角的な検討も喫緊の課題である。これらの取り組みは、大阪府、吹田市、およびハローワークとの密接な連携を維持し、地域全体での支援体制を強化しながら着実に推進していく。								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型 【実施時期】2026年11月下旬 13時～16時 開催（予定） 【実施場所】吹田市立勤労者会館（アスワーク吹田）もしくは、吹田市文化会館（予定） 【実施方法】対面 【実施内容】求人側の企業が個々のブースを設け、求職者1人ひとりに対して面談を行い、雇用のマッチングを図る。雇用形態は、パートから正社員まで幅広く対象とする。また、生活就労相談コーナーを設け、相談者に対して専門員が適切な就労に関するアドバイスを行う。 当所会報やSNS配信、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内・市報に掲載し、参加者を募る。								
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果		
		労-7		障がい者人材確保事業				雇用・求人		
		(a)府施策連携：大阪府商工労働部就業促進課・障がい者雇用促進グループと連携して取り組む。 (c)市町村連携：吹田市と連携して取り組む。 (d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う。ハローワーク淀川との連携を取り、採用までサポートする。また、希望者にはすいた障がい者就業・生活支援センター（就ボツ）とのマッチングを行うなどのフォローも実施する。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 10社		過去の参加企業数から数字を設定。 当所会報やSNS配信、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内・市報に掲載。						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	参加事業所の中で採用に至った事業所数				数値目標	5	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒ 50人		障がい者求職来場者数						

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

吹田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円
		40,400	円 ×	50	社 ×	0.05	=	101,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		60	社	(小計)		505,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計								505,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	505,000	円 ×	1.00	=	505,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	吹田商工会議所		505,000	円	10			
					円				
					円				
					円				
				円					

事業名		女性創業塾		事業番号		3		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2023 年度～		年度まで		4 年目		※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	女性の創業希望者に対して、起業マインドの醸成、事業のプランニング、マネープランの検討等、多様なニーズに対応するワンストップ支援を行う。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今女性の社会進出が進みつつあるが、女性は男性と比較すると依然として妊娠・出産・育児等によるキャリアロスが多く、不本意ながら非正規雇用での働き方を選択するケースも多い。その中で、女性ならではのスキルや趣味、特技を活かして起業を検討する女性は一定数存在する。当会議所での起業相談実績数から鑑みても、女性の起業に対する関心が高まっていると考えられる。 女性固有の起業課題としては、キャリアや起業目的が多様であることが挙げられる。こういった課題に対応するために、様々な支援機関等との連携強化、多様なロールモデルの提示、身近なロールモデルと繋がることのできる交流の場の整備等を行う女性起業家支援のネットワーク強化が必要である。 吹田市においては人口が増加傾向にあり、その潜在力と女性に対する創業支援の社会必要性を鑑みるに、従来以上に女性に対する創業支援への注力が求められる。そこで本事業では、女性ならではの多様な課題に応える創業支援プログラムを提供し、女性起業家の育成を目指す。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とする周辺地域において、女性で起業を検討している一般の方並びに創業から間もない方を幅広く対象とする。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2016年より、吹田市男女共同参画センターと当所連携し、女性のための創業塾を実施している。2023年度より大阪府の地域活性化事業として実施しており、2025年度は定員30名に対し早期に申し込みが埋まり、計17時間の講座を完遂した。プログラムは創業の心構え、マーケティング、事業計画作成、SNS活用、税務・保険等多岐にわたり、女性の社会進出を支援する社会的意義の大きい事業である。 一方、受講後の創業状況把握が継続的な課題となっている。アンケートを通じた個別相談への誘導を試みたが、顕著な成果には至っていない。フォローアップ手法については、参加者の声を土台に実効性のある方法を引き続き模索していく。 なお、アンケート結果による満足度は86%超、有益性の回答は95%に達しており、今後も受講生ニーズを的確に捉えた高付加価値なセミナー運営を行っていく。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型 【実施時期】2026年9～11月頃実施予定(昨年実績を勘案し8日間と想定、計18時間程度実施) 【実施場所】吹田商工会議所(当事業開催実績のある吹田市男女共同参画センター(デュオ)が該当期間補修工事中のため) 【実施方法】対面 【実施内容】具体的な創業アイデアや事業計画を持つ人から、アイデアが具体化していないものの創業に関心を抱いている人までを対象とし、創業するための幅広い基礎知識の習得から、事業アイデアの明確化、具体的な計画まで落とし込みを行い、創業をスムーズに行うことができるレベルまで育成する。座学その他、個人やグループによるワーク、交流、討議、発表等の形式で行う。									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 局-2 女性起業家支援ネットワークの推進 創業・経営革新 (a) 大阪産業局イノベーションハブと連携し、大阪府支援施策の紹介を行う。また、LED関西女性起業家応援プロジェクト及び女性起業家支援ネットワーク、大阪起業家グロウイングアップ事業と連携し事業を実施する。 (c) 吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、2014年7月より「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所に置いている。 (d) 創業予定者のフォローを行う。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		創業支援塾の受講者数。過年度実績と会場のキャパシティを基準に設定。吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、チラシ案内によって支援対象者を募る。							
		30 社									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事後アンケートで、創業に向けて有益な情報が得られたと回答した割合						数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
		40,400	円 ×	30	社 ×	1.80	=	2,181,600	円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
		合計		30	社	(小計)		2,181,600	円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)										円	
計										2,181,600	円

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助				円	交付市町村等					
		②受益者負担				円	負担金の積算					
		標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
		2,181,600		円	×	1.00	=	2,181,600		円	(円)	
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)			
		○	吹田商工会議所		2,181,600		円	30				
							円					
							円					
							円					
						円						

事業名		中小企業の社長と若年求職者の交流事業		事業番号	4	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2025	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小企業の人材確保や定着を支援するため、大和大学との連携により学生との交流の場を創出し、魅力発信と相互理解を促進する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2025年3月卒の大卒求人倍率は1.66倍だが、従業員300人未満の中小企業では8.98倍に達しており、若手人材の確保は極めて困難な状況にある。また、新卒者の約3割が入社3年以内に離職する現状は、多大な採用コストの再負担や事業運営の停滞を招き、企業の持続的成長を著しく阻害する。そのため、単なる採用にとどまらず、入社後の「定着」を促進し、長期的な戦力として育成することが中小企業の最重要課題といえる。 さらに、若年層への効果的な情報発信手段が乏しいため、多くの中小企業が自社の魅力を十分に伝えきれず、潜在的な人材確保の機会を逸している。この構造的課題を解決するため、地域中小企業と大和大学の学生をつなぐ交流の場を創出する。対面での深い対話を通じて企業の強みを多角的に発信し、学生の職業観を醸成することで、地域企業と若者の相互理解を促進する。これにより、就職後のミスマッチを未然に防止し、若手人材の確保と定着を両立させ、市内企業の強固な経営基盤の構築を目指す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11,703事業者）を中心とした労働環境の改善や人材育成、人手不足対策の推進を志向している中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		昨年度は市内企業10社が参加し、学生約120名の動員を実現した。この高い参加者数は、本事業が大学等の授業の一環として組み込まれたことが主因であり、教育機関との緊密な連携体制が実を結んだ成果と言える。一方で、授業としての出席であったため、全体説明には熱心に参加したものの、その後の個別相談ブースへの移行が限定的であった点が課題として浮き彫りとなった。 今年度は、単なる出席に留まらず、学生が各企業へより能動的に関心を持てるよう、事前学習の提供や会場動線の改善を図る。受講目的を「単位取得」から「具体的なキャリア形成」へと繋げる仕掛けを強化し、マッチングの質的向上を目指す。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】：人材交流型 【実施時期】：2025年6月頃を予定 【実施場所】：大和大学 【実施方法】：対面 【実施内容】：大和大学構内で、中小企業の経営者が自社及び中小企業で働くことの魅力を発信するための講話を行い、学生との交流の場を設ける。 学生数：100名（※政治経済学部、社会学部、理工学部） 共 催：吹田市・ジョブナビ吹田							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-11		中小企業の社長と若年求職者の交流事業				雇用・求人	
		(a)府施策連携：大阪府人材育成課産業人材育成グループと連携して、府施策の紹介を行う。 (c)市町村連携：吹田市と連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。 (d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去の参加企業数から数字を設定。会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。					
		10	社						
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事後アンケートにて自社の魅力発信に繋がったと回答した事業者の割合				数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
100		名	学生参加者数						

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

吹田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円
		40,400	円 ×	100	社 ×	0.05	=	202,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		110	社	(小計)		606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計								606,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000 円	×	1.00	=	606,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	吹田商工会議所		606,000 円		10			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		労働生産性向上セミナー				事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		2026	年度～	2026	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	物価高騰や深刻な人手不足により、防衛的な賃上げを余儀なくされている中小企業・小規模事業者に対し、「補助金・助成金」を活用した労働生産性向上や持続可能な経営基盤構築に資するためのセミナーを実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 現在の経営環境は、物価高騰や深刻な人手不足により、防衛的な賃上げを余儀なくされている。しかし、原資となる利益が不十分なまま賃上げを行えば、経営体力を奪いかねない。そこで補助金を活用しつつ、IT導入や新商品開発、設備投資などを行うことで、労働生産性を高め、賃上げ分を吸収できる収益構造へ転換することが不可欠である。 また、助成金を活用して従業員のスキルアップを支援することは、人材の定着率向上と生産性強化を同時に実現する現実的な手段となる。公的支援を「単なる補填」ではなく、構造変革のための投資資金として使いこなす知恵を習得し、持続可能な経営基盤を築くことにより「人件費上昇による利益圧迫の回避」と「攻めの投資による生産性向上」を行うことを目的とする。 【企業ニーズ】 『2025年版 中小企業白書・小規模企業白書』によると、中小企業の労働分配率は既に8割に迫っており、賃上げ余力が限界に近いことが示されている。一方で、人手不足を背景に、「業績改善を伴わないが、人材確保のために賃上げを実施せざるを得ない」事業者が多数を占めている現状が分析されており、単なる賃金補填ではなく、IT導入補助金やものづくり補助金等を活用して「労働生産性そのものを高める投資」を行い、賃上げ原資を創出するための資金調達知識へのニーズが高まっている。 また『2025年度 中小企業の賃上げに関する調査』（日本・東京商工会議所）によると、中小企業の8割超が賃上げを実施（または予定）しているが、20人以下の小規模事業では7割超と率が下がり、特に「価格転嫁ができていない」企業ほど賃上げが困難であるという相関が示されている。賃上げによる固定費増をカバーするため、業務改善助成金（賃上げと設備投資をセットで支援）などの制度を使いこなし、経営体質を強化するための制度活用スキルへのニーズが顕著であると考えられる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11,703事業者）を中心とした労働環境の改善や人材育成、人手不足対策の推進を志向している中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。							
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】：人材育成型 【実施時期】：2027年2月ごろを予定。（当所の他の事業との調整により、随時変更を検討） 【実施場所】：吹田商工会議所（オンライン単体もしくは併用による開催の場合もある） 【実施方法】：セミナー形式 【対象】：自社の労働環境の改善や人材育成、人手不足対策を検討する全ての中小企業・小規模事業者 【講師選定】：社会保険労務士もしくは中小企業診断士に依頼予定 【実施内容】：補助金・助成金を活用しつつ、自社の労働環境の改善や人材育成、人手不足対策を検討する中小企業・小規模事業者に対し、中小企業の労働生産性向上に資するセミナーを実施する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		労-2	雇用・労働啓発セミナー事業（地域労働ネットワーク事業）					人材育成・労務	
		(a)府施策連携：当府施策連携事業担当部署と連携して、参加企業に対し、大阪府による事業・施策等の説明時間を設ける、または大阪府が指定する広報物を配布する。 (d)相談事業相乗効果：当事業を通じて、事業所における競争力強化を図る。また、補助金・助成金活用による事業環境改善・向上等の個別の相談・アドバイスを実施する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】 過去における人材育成事業において、20名程度の申込をいただいていることから、同様の申込数を見込むことによる数値設定となっている。 【募集方法】 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知					
	20	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	自社における労働生産性向上への取り組みのきっかけとすることができたと回答した割合					数値目標	70
その他目標値	目標値の内容⇒								

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

吹田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		20	社	(小計)		404,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
						計		404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	吹田商工会議所	404,000	円	20				
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		WEBマーケティング講座				事業番号	6	新規/継続	新規
想定する実施期間		2026	年度～	2026	年度まで	1	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	「人手不足の深刻化」「原材料高騰」「賃上げによるコスト増」そして激しい市場競争に立ち向かう中小企業・小規模事業者に対し、自社の競争力強化に資するための「WEBマーケティング」の活用を学ぶ全3回の講座を実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 現在、中小企業・小規模事業者は、「人手不足の深刻化」「原材料高騰」「賃上げによるコスト増」そして激しい市場競争という三重苦に直面している。このような経営環境下で、企業のDX推進分野における「WEBマーケティング」分野を学び、経営活動に資する重要性は益々高まっていると考えられる。 デジタルツール（SEO、Web広告、MA等）を活用し、属人性を排除した効率的な自動集客の仕組みを作り、貴重な人的リソースを生産性の高い業務に集中させることや「人」に依存しない集客・販促体制を構築し、アクセスデータや顧客データを分析し、限られた予算の中で「どの施策が、どの顧客に、最も効果的か」を明確化し、データに基づくコスト効率を最大化することで、広告費や販促費のムダを徹底的に削減することができる。 そして、地理的制約を超えた新たな収益源の創出のため、ECサイトやSNSを通じて、従来の商圈や取引先に縛られない販路を開拓し、付加価値の高い独自の製品・サービスを展開することで、経営の持続性と競争優位性を確保することを目的とする。 【企業ニーズ】 『2025年版 中小企業白書・小規模企業白書』（中小企業庁）や『デジタルトランスフォーメーション調査2025』（経済産業省）などによると、中小企業・小規模事業者がDX推進で直面する最大の課題は「対応できる人材の不足」であり、WEBマーケティングを推進・運用できる人材の育成ニーズが最も切実であることが読み取れる。また「データ解釈の困難さ」が施策の効果測定を阻害しているため、限られた予算の費用対効果を最大化するためのデータ分析と戦略立案に関する知識を求めるニーズが非常に高まっており、外部に依存せず自社で持続可能な集客体制を構築したいという強い内製化ニーズが表れていると考えられる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11,703事業者）を中心としたWEBマーケティングの活用と推進を志向している中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。							
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること								
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】：人材交流型 【実施時期】：2026年6月から2026年7月頃にかけて（3回）を予定。（当所の他の事業との調整により、随時変更を検討） 【実施場所】：吹田商工会議所 【実施方法】：対面ワークショップ形式 【対象】：WEBマーケティングを活用して、自社の競争優位性を向上させることを検討する全ての中小企業・小規模事業者 【講師選定】：大阪府商工労働総務課様に相談予定 【実施内容】：データやデジタル技術を活用して、自社の競争力を高めたいと考えている中小企業・小規模事業者に対し、「WEBマーケティング」活用の講習会を実施する。また、参加者同士でグループワークを行う。 以下の講座内容やカリキュラムは、講師との調整により変更となる場合がある。 第1回（案）：「売れる仕組み」の設計図作り 目的：自社の強みを再定義し、Web上で「誰に・何を・どう届けるか」の型を固める。 （講義） ・小規模事業者がDXを急ぐべき理由。 ・「労働集約型」から「資産蓄積型」の集客へ：Webマーケティングの全体像。 ・独自の付加価値（USP）の明確化と、競合との差別化ポイント。 （グループワーク）「ペルソナ&カスタマージャーニー作成」 第2回（案）：限られたリソースを最大化する「集客の仕組み化」実践 目的：SEOやWeb広告を活用し、24時間働く「デジタル営業マン」を構築する。 （講義） ・自社サイトを「24時間働く営業拠点」にするためのSEO・MEOの勘所。 ・少額予算で始めるリスティング広告・ディスプレイ広告の活用法。 ・MA（マーケティング・オートメーション）の概念を知り、顧客対応の自動化を考える。 （グループワーク）「Web広告のキャッチコピー・LP構成案づくり」 第3回（案）：データでムダを削る！「自力で改善し続ける」組織作り 目的：データの読み方を習得し、外部に依存せず自走できる体制を整える。 （講義） ・専門用語を使わない！アクセス解析（GA4等）の「定点観測ポイント」。 ・「どの施策が売上に繋がったか」を可視化し、販促費のムダを徹底削減する手法。 ・外部委託（代理店）との対等な付き合い方と、社内での運用ルーティン作り。 （グループワーク）「アクションプラン（DXロードマップ）の策定」							

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果					
		商-2		大阪府DX※推進パートナーズ及び業務スマート化支援事業				販路開拓					
		(a)府施策連携：府の施策と連携し、ワークショップの内容および講師を企画・調整し、当該ワークショップ内で府施策のPRを実施する。 (d)相談事業相乗効果：当事業を通じて、事業所における競争力強化を図る。また、WEBマーケティング活用による販売促進等の個別の相談・アドバイスを実施する。											
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】 令和7年度における全3回シリーズの人材交流型事業での実施において、20社22名の申込をいただいていることから、同様の申込数を見込むことによる数値設定としている。 【募集方法】 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知									
		20 社											
	主な支援対象企業の変化	代表指標	自社におけるWEBマーケティング活用への取り組みのきっかけとすることができたと回答した割合				数値目標	70	%				
その他目標値	目標値の内容⇒												
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	20	社 ×	係数	1.30	=	標準事業費	1,050,400	円
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
				円 ×			社 ×			=		円	
		合計		20	社	(小計)		1,050,400	円				
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）												
	計 1,050,400 円												
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等								
	②受益者負担		100,000	円	負担金の積算		@5000×20社						
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)						
	1,050,400	円 ×	1.00	=	950,400	円	(100,000 円)						
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）						
	○	吹田商工会議所		950,400 円		20							
				円									
				円									
				円									

事業名		SNS活用販売促進支援事業				事業番号	7	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2026	年度～	2026	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	SNS活用による販路開拓を促進するため、導入に悩む小規模事業者へ最新知識と実践のワークショップを提供する。自社のブランディングと戦略立案を支援し、デジタルツールを駆使した自立的な収益向上を図る。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	SNSは今や社会インフラとして定着し、AIの実用化に伴いマーケティングへの活用は加速の一途をたどっている。事業規模を問わず着手可能なSNSによる情報発信は、現代の事業者にとって不可欠な販路開拓戦略である。しかし、情報の更新速度が極めて速く、必要性は認識しつつも最新動向の把握や具体的な活用方法が分からず、導入に踏み切れない事業者が少なくない。 経営指導員による巡回や窓口相談におけるヒアリングにおいても、依然としてSNSを十分に活用できていない小規模事業者が目立ち、成功事例への関心は高いものの「具体的な始め方や運用のアドバイスが欲しい」という切実な声が多く寄せられている。 本事業では、最新のSNSマーケティングに関する基礎知識を提供するとともに、ワークショップ形式による実践的な投稿演習を実施する。単なる操作説明に留まらず、自社の強みを再定義するブランディング支援から、効果的な販路拡大に向けた戦略立案までを包括的にサポートする。これにより、事業者が自立的にデジタルツールを使いこなし、持続的な収益向上を実現できる体制の構築を目指す。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11,703事業者）を中心としたSNS活用と推進を志向している中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】：人材交流型 【実施時期】：2025年11月～12月（全5回予定） 【実施場所】：吹田商工会議所 【実施方法】：対面ワークショップ形式 【実施内容】：SNS活用による自社ブランディングを検討し、グループワークを通じて参加者同士で意見を出し合う。									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
		商-15		デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				販路開拓			
		(a)府施策連携：大阪府中小企業支援室経営支援課経営革新グループと大阪産業局デザイン活用oidcと連携し、デザイン活用に関する個別相談会または後日の相談につながるようなデザイン相談の周知活動を行う。 (d)相談事業相乗効果：参加企業の実後フォローアップを行う									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		過去における人材交流型事業での実施において、20名程度の申込をいただいていることから、同様の申込数を見込むことによる数値設定としている。 会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。							
		20	社								
	主な支援対象企業の変化	代表指標	受講後アンケートにおいて、SNSによる情報発信力が強化されたと回答した事業者の割合				数値目標	70	%		
	その他目標値	目標値の内容⇒									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価			支援企業数			係数		標準事業費	
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.50	=	1,212,000	円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
			円 ×		社 ×		=		円		
		合計		20	社	(小計)		1,212,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5％）										
						計		1,212,000	円		

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助			円	交付市町村等						
		②受益者負担	200,000		円	負担金の積算	@10,000×20社					
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)						
		1,212,000	円	×	1.00	=	1,012,000	円	(200,000 円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリンク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）				
		○	吹田商工会議所		1,012,000 円		20					
					円							
					円							
					円							
				円								

事業名		生成AI活用講座				事業番号	8	新規/継続	新規
想定する実施期間		2026	年度～	2026	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	生成AIの活用による生産性向上を目指し、基礎知識から販促・事務効率化までの実践的3講座を開催する。導入の障壁となる活用方法への不安やリスクを解消し、中小企業の経営活動への積極的な導入を支援する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	現在、多くの中小企業が業務効率化に向けた生成AIの活用を検討しているが、総務省の2024年調査によれば、活用方針を明確に定めていない企業は64.4%に達している。「効果的な活用方法の不明」が最大の導入障壁となっているほか、著作権やセキュリティ等のリスク管理への不安も導入を阻む要因となっている。 本事業では、これらの懸念を払拭し、実務直結型の活用を促進するため、以下の三つのカリキュラムを体系的に実施する。 1.生成AI基礎・最新トレンド 生成AIの概念や最新動向を把握し、活用の前提となる法的リスクや情報漏洩対策等のリテラシーを習得する。 2.生成AI販促・マーケティング SNS投稿案、画像、チラシ作成等の自動化を実践し、クリエイティブ業務の工数削減と集客力の最大化を図る。 3.生成AIバックオフィス 定型業務の自動化や資料・メール文案の構築など、事務部門における具体的な活用事例を通じて業務効率の抜本的改善を促進する。 これらの講座を通じ、事業者がリスクを正しく理解した上でAIを経営の「武器」として自律的に運用できる体制を整備する。最新技術を経営基盤に組み込むことで、労働生産性の向上と市内企業の持続的な成長を強力に後押しする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内（11,703事業者）を中心とした生成AI活用と推進を志向している中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		1. 生成AIの基礎・最新トレンドを学ぶセミナー（予定） 【事業手法】：人材育成型 【実施時期】：2026年5月中旬（予定） 【実施場所】：吹田商工会議所 3階 大会議室 【実施方法】：対面 【実施内容】：生成AIの概念や最新動向を網羅し、活用の前提となる法的リスクや情報漏洩対策等のリテラシーを習得する。（予定） 2. 生成AIを販促・マーケティングで活用するセミナー（予定） 【事業手法】：人材育成型 【実施時期】：2026年7月中旬（予定） 【実施場所】：吹田商工会議所 3階 大会議室 【実施方法】：対面 【実施内容】：SNS投稿案や画像、チラシ等の自動生成を実践し、デザインやライティング工数の削減と集客力向上を図る。（予定） 3. 生成AIをバックオフィスで活用するセミナー（予定） 【事業手法】：人材育成型 【実施時期】：2026年9月中旬（予定） 【実施場所】：吹田商工会議所 3階 大会議室 【実施方法】：対面 【実施内容】：定型業務の自動化や資料作成、メール文案構築など、事務部門における具体的な活用事例を通じて業務効率化を促進する。（予定）							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
		商-2	大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト（大阪産業局）との連携による府内中小企業のDX推進支援				販路開拓		
		(a)府施策連携：大阪府商工労働部商工労働総務課と連携して、府施策の紹介を行う。 (d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 75 社		過去における人材育成事業において、25名程度の申込をいただいていることから、同様の申込数を見込むことによる数値設定となっている。 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、HP掲載、指導員の関与先・支援先へのPR。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	生成AIの基礎・最新トレンドについて、有益な情報が得られたと回答した割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
			人						

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

吹田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数			標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円			
		20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円			
		20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円			
			円 ×		社 ×		=		円			
			円 ×		社 ×		=		円			
	合計			75	社	(小計)		1,515,000	円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)										円	
	計										1,515,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)											
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等							
	②受益者負担		円		負担金の積算							
	標準事業費				補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,515,000	円	×	1.00	=	1,515,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所		1,515,000 円		75						
				円								
				円								
				円								
				円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		過去における人材育成事業において、25名程度の申込をいただいていることから、同様の申込数を見込むことによる数値設定となっている。 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、HP掲載、指導員の関与先・支援先へのPR。			
		25	社				
	支援対象企業の変化	指標	生成AIの基礎・最新トレンドについて、有益な情報が得られたと回答した割合			数値目標	80 %
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒					
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		過去における人材育成事業において、25名程度の申込をいただいていることから、同様の申込数を見込むことによる数値設定となっている。 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、HP掲載、指導員の関与先・支援先へのPR。			
事業の目標③		25	社				
	支援対象企業の変化	指標	生成AIのバックオフィス活用について、有益な情報が得られたと回答した割合			数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

事業名		小規模事業者のための「情報セキュリティ対策」勉強会		事業番号	9	新規/継続	新規												
想定する実施期間		2026	年度～	2026	年度まで	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること													
事業の概要	事業概要	近年、サイバー攻撃の中でも、大企業そのものを直接狙うのではなく、セキュリティの甘い取引先の中小企業を「踏み台」にする攻撃（サプライチェーン攻撃）が激増してきている。そこで、情報セキュリティの知識を習得することにより、事業存続のみならず、顧客からの信頼性を高めることによる販路拡大をも両立させることを志向する、中小企業・小規模事業者に対してのグループワークを中心とした勉強会を実施する。																	
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	【事業の目的】 現代の経営環境において、小規模事業者が情報セキュリティを学ぶ目的は、単なる「守り」ではなく、事業存続と販路拡大を両立させる「攻めの経営戦略」の構築にある。デジタル化やサプライチェーン攻撃の激化により、一箇所の脆弱性が取引先全体へ波及する今、セキュリティ対策は信頼の証であり、受注の必須条件となりつつある。 この知識をIT-BCP（情報システムにおける事業継続計画）へと繋げることで、災害や攻撃によるシステム停止時にも、RTO（目標復旧時間）等の指標に基づいた迅速な再開が可能となる。日常の対策をBCPの初動対応や復旧手順へと昇華させることで、緊急時にも「信頼される供給責任」を果たせる強靱な経営体質を築くことを事業の目的とする。 【企業ニーズ】 小規模事業者が情報セキュリティを学ぶ必要性は、公的統計により「生存」と「成長」の両面で裏付けられている。IPAの調査では、サイバー被害に遭った企業の約7割が取引先に影響を及ぼしたと回答しており、自社がサプライチェーン上の「加害者」となるリスクが浮き彫りになっている。また、復旧に要する数日間の操業停止は、リソースの乏しい小規模事業者にとって致命的な打撃となる。 一方で、対策を講じている企業の約6割が「受注に繋がった」と回答しており、情報セキュリティが販路拡大の強力な武器としてのニーズが顕著であると考えられる。																	
	支援する対象 （業種・事業所数等）	吹田市内（11,703事業者）を中心とした情報セキュリティ対策の推進を志向している中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。																	
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること																		
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		【事業手法】：人材交流型 【実施時期】：2027年1月ごろを予定。（当所の他の事業との調整により、随時変更を検討） 【実施場所】：吹田商工会議所 【実施方法】：交流会形式 【対 象】：情報セキュリティを活用して、自社の経営体質の改善・向上を検討する全ての中小企業・小規模事業者 【講師選定】：情報セキュリティに関する実務家に依頼予定 【実施内容】：情報セキュリティを活用して、自社の事業存続と販路拡大へとつなげることを検討する中小企業・小規模事業者に対し、知識習得やグループワーク形式で自社の現状と課題に対しての改善・向上を意見交換する勉強会を実施する。																	
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>(a)府施策連携</td> <td>(b)広域連携</td> <td>(c)市町村連携</td> <td>○</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商-12</td> <td colspan="3">BCP・BCMの普及促進及び策定支援</td> <td>BCP</td> </tr> </table> (a)府施策連携：当府施策連携事業担当部署と連携して、府内の中小企業における課題を、情報セキュリティを活用して解決することに寄与する。 (d)相談事業相乗効果：当事業を通じて、事業所における競争力強化を図る。また、情報セキュリティ活用による事業環境改善・向上等の個別の相談・アドバイスを実施する。						○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商-12		BCP・BCMの普及促進及び策定支援			BCP
○	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果														
商-12		BCP・BCMの普及促進及び策定支援			BCP														
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】 過去における人材交流型事業において、15名程度の申込をいただいていることから、同様の申込数を見込むことによる数値設定となっている。 【募集方法】 当所会報誌への記事掲載・セミナーチラシ折込、ホームページ掲載、各連携・支援機関における左記同様の広報手段への掲載、指導員の関与先・支援先への個別の告知															
	主な支援対象企業の変化	代表指標	アンケートで自社における情報セキュリティ活用への取り組みのきっかけとすることができたと回答した割合。		数値目標	80%													
	その他目標値	目標値の内容⇒																	

5-1. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

吹田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		15	社	(小計)		606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
						計		606,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	吹田商工会議所	606,000	円	15				
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		人材採用ニーズ対応支援事業		事業番号		10		新規/継続		継続	
想定する実施期間		2024年度～		年度まで		3年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	大阪産業局、箕面商工会議所、豊中商工会議所と連携して実施する「北摂マルっと人材確保セミナー」の一環として、当所では深刻な人手不足と早期離職に対応するため、副業・兼業人材活用等の戦略的採用支援と、カスタマーハラスメント対策等の労務管理による定着支援を続け、人材「確保」と「定着」の両立を推進する。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	少子高齢化の進展に伴い、国内の生産年齢人口は2050年に2021年比で約3割減少すると推計されている（内閣府「令和4年版高齢社会白書」）。若年層の採用が困難を極める中、新規大卒就職者の3割が3年以内に離職する現状もあり、中小企業にとって人材の「確保」と「定着」は経営継続における最重要課題である。 本事業では、この構造的課題に対し、採用と定着の両面から支援を実施する。採用面では、副業・兼業人材を含む多様な働き手の確保に向け、自社の経営戦略に最適な求人像の明確化と、民間サービスを含む多様な採用手法の選定を支援する。一方、定着面では、近年深刻化する「カスタマーハラスメント」等の対策に焦点を当てる。適切な労務管理により従業員を保護し、労働環境の質を高めることで、ハラスメントに起因する早期退職の防止を図る。 これら二つのアプローチを通じ、多様な人材の戦略的な獲得と、従業員が安心して働き続けられる組織基盤の構築を両立させることを目的とする。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市、豊中市、箕面市の合計約40,000事業所のうち、労働環境の改善や人材育成、人手不足対策の推進を志向している中小企業・小規模事業者の全業種を対象とする。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		2025年度は人材確保をテーマに、「副業・兼業セミナー」と「面接スキル向上セミナー」を開催した。実績は前者が21名、後者が9名の参加にとどまった。特に後者については、12月に開催したことが企業の繁忙期と重なり、集客に苦慮することになった。この教訓を踏まえ、令和8年度の事業計画においては、開催時期を12月以外の最適な時期へ変更するとともに、早期の周知活動を徹底することで、着実な動員と支援効果の向上を図る。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		① 副業・兼業人材活用促進セミナー 【事業手法】：人材育成型 【実施時期】：2026年7月（予定） 【開催場所】：吹田商工会議所 【実施方法】：対面形式 【実施内容】：新規事業展開や組織課題の解決を牽引する「プロジェクト型人材」の確保を支援するため、高度な専門性と豊富な実務経験を有する副業・兼業人材の有効活用に着目する。自社の経営戦略に合致した最適な人材の選定・採用手法を体系的に学び、外部人材を活用した事業推進力の強化を図る。 【共 催】：箕面商工会議所、豊中商工会議所、（公財）大阪産業局 ② ハラスメント対策セミナー 【事業手法】：人材交流型 【実施時期】：2026年8月（予定） 【開催場所】：吹田商工会議所 【実施方法】：対面形式 【実施内容】：民法上の「不法行為」に該当し得る各種ハラスメントの全体像と、企業が講ずべき実務的な対策を習得する。講義に加え、参加者同士のグループディスカッションを実施することで、事例共有と多角的な視点による知識の定着を図り、健全な職場環境の構築と従業員の定着率向上を目指す。 【共 催】：箕面商工会議所、豊中商工会議所、府施策連携担当課									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携				(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-1		人材ニーズ対応支援						雇用・求人	
		労-2		雇用・労働啓発セミナー事業						雇用・求人	
		(a)府施策連携：大阪産業局HR戦略部及び大阪府商工労働総務課調整グループ、大阪府労働環境課労働環境推進グループと連携して実施。。大阪府による事業・施策等の説明または、広報物を配布する。 (b)広域連携：連携会議所間でセミナー内容についてすり合わせを実施。年度初めに連携会議所共通の年間セミナースケジュールの案内チラシを作成配布。各会議所セミナーの広報周知協力を実施。 (d)相談事業相乗効果：参加企業の事後フォローアップを行う									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。							
		40	社								
	主な支援対象企業の変化	代表指標	新たな採用手法の活用を検討したいと答えた事業者の割合						数値目標	70	%
その他目標値	目標値の内容⇒										

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		40	社	(小計)		1,212,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								
	計								1,212,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,212,000 円 ×		1.00 =		1,212,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	吹田商工会議所		1,050,400 円		34	吹田商工会議所は主管として企画調整・広報・運営等について主に担当する。連携会議所は参加者掘り起こしと事後の個別支援（カルテ化）を実施する。人材育成型（20,200円）× 2 件、人材交流型（40,400円）× 1 件でそれぞれ計算		
		箕面商工会議所		80,800 円		3			
		豊中商工会議所		80,800 円		3			
				円					
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	これまでの類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種SNS等による周知、経営指導員による巡回時PR等。					
		20	社					
	支援対象企業の変化	指標	新たな採用手法の活用を検討したいと答えた事業者の割合			数値目標	70	%
事業の目標②	その他目標値	目標値の内容⇒						
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒	他の商工会議所の開催した類似テーマセミナー参加者数を参考に設定。 会報へのチラシ同封、当会議所ホームページ、各種メールマガジン等による周知、経営指導員による巡回時PR等。					
		20	社					
	支援対象企業の変化	指標	ハラスメント対策に役立ったと回答した事業者の割合			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						